



2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2023年7月11日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4494 URL <https://www.variosecure.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	670	3.4	199	7.9	182	6.7	126	7.0	126	7.0
2022年2月期第1四半期	647	3.1	184	△13.4	171	△13.9	118	△14.4	118	△14.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	33.29	32.22
2022年2月期第1四半期	31.37	29.90

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,060	4,296	60.9
2022年2月期	7,122	4,323	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	40.44	40.44
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	40.50	40.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	3.2	785	4.4	756	7.9	525	4.9	138.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	3,800,373株	2022年2月期	3,799,413株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	470株	2022年2月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	3,799,955株	2022年2月期1Q	3,768,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローの分析	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期財政状態計算書	3
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期持分変動計算書	7
(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られ、経済活動の正常化への期待が高まっております。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や各国の金融市場の変動等により、景気先行きに対する不安定な状況が懸念されております。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場の環境としては、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）の増加により、企業におけるセキュリティ対策に向けた投資需要が引き続き拡大しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加などから、企業のシステム・ネットワークの環境が大きく変化する中で、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にある中、市場全体としても堅調に拡大しているものと認識しております。

そのような環境下、当社は従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行い、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援して参りました。また、自社開発のネットワークセキュリティ機器VSR（Vario Secure Router）の後継機として、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」をリリースしました。

また、当社では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視して参ります。

このような環境のもと、当社においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.82%）（注）により、売上収益は前年同期比を上回り、営業利益以下の各段階利益につきましても、前年同期比で増益となっております。

以上の結果、IFRSに準拠した当第1四半期累計期間の業績は、売上収益670,074千円（前年同期比3.4%増）、営業利益199,487千円（同7.9%増）、税引前四半期利益182,889千円（同6.7%増）、四半期利益126,486千円（同7.0%増）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（注）解約率（金額ベース）＝当第1四半期累計期間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×3）

(2) 財政状態に関する説明

IFRSに準拠した当第1四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、7,060,939千円となり、前事業年度末に比べ61,130千円減少しました。これは主に、棚卸資産が40,924千円増加し、現金及び現金同等物が131,011千円減少したことによりです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,764,232千円となり、前事業年度末に比べ34,778千円減少しました。これは主に、その他の流動負債が46,897千円増加し、営業債務及びその他の債務が38,149千円及び未払法人所得税等が40,820千円減少したことによりです。

（資本）

当第1四半期会計期間末における資本合計は、4,296,706千円となり、前事業年度末に比べ26,351千円減少しました。これは主に、四半期利益の計上により利益剰余金が126,486千円増加し、配当金153,647千円により利益剰余金が減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ131,011千円減少し、当第1四半期会計期間末には258,834千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、63,704千円（前年同期は48,661千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益182,889千円、減価償却費及び償却費38,013千円、主な減少は、棚卸資産の増加額40,924千円、営業債務及びその他の債務の減少額37,599千円、法人所得税の支払額84,989千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35,187千円（前年同期は31,197千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出31,408千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、159,529千円（前年同期は204,934千円の使用）となりました。主な増加は、短期借入金の純増加額100,000千円、主な減少は、長期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払による支出141,304千円、リース負債の返済による支出18,418千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。従いまして、2023年2月期の業績予想については2022年4月13日に公表した業績予想を据え置き、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,846	258,834
営業債権及びその他の債権	464,748	476,485
棚卸資産	218,104	259,029
その他の流動資産	176,377	195,457
流動資産合計	1,249,077	1,189,806
非流動資産		
有形固定資産	206,726	186,097
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	242,733	259,987
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	131,673	123,200
その他の非流動資産	173,860	183,849
非流動資産合計	5,872,992	5,871,132
資産合計	7,122,069	7,060,939

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,786,677	1,793,489
営業債務及びその他の債務	134,211	96,061
未払法人所得税等	93,513	52,693
その他の流動負債	389,580	436,477
流動負債合計	2,403,981	2,378,721
非流動負債		
リース負債	28,837	11,546
引当金	18,384	18,396
その他の非流動負債	347,807	355,568
非流動負債合計	395,029	385,510
負債合計	2,799,011	2,764,232
資本		
資本金	330,018	330,258
資本剰余金	1,641,719	1,642,325
利益剰余金	2,351,369	2,324,209
自己株式	△49	△85
資本合計	4,323,058	4,296,706
負債及び資本合計	7,122,069	7,060,939

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書

要約四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
売上収益	647,882	670,074
売上原価	248,775	259,418
売上総利益	399,107	410,656
販売費及び一般管理費	214,340	212,623
その他の収益	34	1,455
その他の費用	0	0
営業利益	184,801	199,487
金融費用	13,457	16,598
税引前四半期利益	171,343	182,889
法人所得税費用	53,113	56,402
四半期利益	118,229	126,486
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.37	33.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.90	32.22

要約四半期包括利益計算書
第1四半期累計期間

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
四半期利益	118,229	126,486
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	118,229	126,486

(3) 要約四半期持分変動計算書

前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	320,072	1,629,850	1,999,444	-	3,949,366
四半期利益	-	-	118,229	-	118,229
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	118,229	-	118,229
自己株式の取得	-	-	-	△49	△49
配当金	-	-	△148,555	-	△148,555
新株予約権の行使	1,205	1,205	-	-	2,410
株式に基づく報酬取引	-	6,129	-	-	6,129
所有者との取引額合計	1,205	7,334	△148,555	△49	△140,065
2021年5月31日時点の残高	321,277	1,637,184	1,969,118	△49	3,927,531

当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	330,018	1,641,719	2,351,369	△49	4,323,058
四半期利益	-	-	126,486	-	126,486
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	126,486	-	126,486
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
配当金	-	-	△153,647	-	△153,647
新株予約権の行使	240	240	-	-	480
株式に基づく報酬取引	-	365	-	-	365
所有者との取引額合計	240	605	△153,647	△36	△152,838
2022年5月31日時点の残高	330,258	1,642,325	2,324,209	△85	4,296,706

(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	171,343	182,889
減価償却費及び償却費	32,543	38,013
金融費用	13,457	16,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,613	△40,924
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,633	△11,736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,389	△19,190
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)	△2,771	△9,988
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,762	△37,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,634	35,660
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△3,777	7,760
その他	2,259	△8,956
小計	160,288	152,525
利息の支払額	△4,504	△3,831
法人所得税の支払額	△107,122	△84,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,661	63,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,674	△3,779
無形資産の取得による支出	△24,523	△31,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,197	△35,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	2,410	480
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース負債の返済による支出	△17,366	△18,418
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△89,678	△141,304
その他	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,934	△159,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,470	△131,011
現金及び現金同等物の期首残高	593,930	389,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,460	258,834

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。